

# 四半期報告書

(第117期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

株式会社 小糸製作所

東京都港区高輪四丁目8番3号

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	21
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月2日
【四半期会計期間】	第117期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社小糸製作所
【英訳名】	KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三原 弘志
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山本 英男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山本 英男
【縦覧に供する場所】	株式会社小糸製作所大阪支店 （大阪市淀川区西宮原一丁目5番45号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第2四半期 連結累計期間	第117期 第2四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	383,310	383,720	813,477
経常利益 (百万円)	32,882	39,646	84,296
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	14,175	22,929	46,303
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,144	8,284	25,127
純資産額 (百万円)	308,401	329,625	329,671
総資産額 (百万円)	571,811	570,049	588,683
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	88.21	142.69	288.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	88.20	142.63	288.07
自己資本比率 (%)	47.14	51.19	48.62
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,557	42,315	73,828
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△28,996	△25,981	△62,777
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,707	△11,818	△10,062
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	29,950	33,983	31,886

回次	第116期 第2四半期 連結会計期間	第117期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	66.07	80.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。なお、当社は、平成28年9月28日の取締役会において、ブラジル連邦共和国サンパウロ州に新会社「エヌ・エー・エル・ド・ブラジル・インドウストリア・イ・コムルシオ・デ・コンポーネンテス・ジ・イルミナサンオ・リミターダ」を設立する旨、決議しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、個人消費の低迷等により低調に推移いたしました。世界においては、米国や欧州の景気が堅調に推移したものの、中国の成長鈍化や南米の景気後退、加えて英国のEU離脱に向けた金融市場の混乱、中東リスク等もあり、総じて減速基調で推移いたしました。

自動車産業におきましては、国内は、軽自動車の販売不振の影響等により、生産台数は前年同期に比べ減少いたしました。海外では、米国・西欧・中国・インド等にて増産となったことにより、世界の自動車生産台数は前年同期に比べ増加いたしました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は、円高の影響があるなか、新規受注の拡大、自動車ランプのLED化進展等に伴い主力の自動車照明関連事業が増収となったことにより、前年同期比0.1%増の3,837億円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

#### 〔日本〕

自動車生産台数は減少したものの、新規受注の拡大、自動車ランプのLED化進展等により、売上高は前年同期比7.8%増の1,477億円となりました。

#### 〔北米〕

自動車需要の伸長に伴う生産増加や新規受注の拡大、LED化の進展等により現地通貨ベースでは増収となりましたが、円高の影響により、売上高は前年同期比1.2%減の863億円となりました。

#### 〔中国〕

自動車生産台数の増加や新規受注拡大により生産数量は増加したものの、円高の影響により、売上高は前年同期比5.3%減の976億円となりました。

#### 〔アジア〕

ASEAN地域の自動車生産が回復するなか、タイやインドネシアにおける新規受注の拡大、二輪車ランプのLED化等により現地通貨ベースでは増収となりましたが、円高の影響により、売上高は前年同期比3.9%減の368億円となりました。

#### 〔欧州〕

域内自動車生産が堅調に推移するなか、新規受注の拡大、ランプのLED化等により現地通貨ベースでは増収となったものの、円高の影響により、売上高は前年同期比13.0%減の150億円となりました。

利益につきましては、受注数量増の効果に加え、国内外における改善合理化を推進したこと等により、営業利益は前年同期比22.7%増の397億円、経常利益は前年同期比20.6%増の396億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、前期に連結子会社KIホールディングス株式会社における航空機シート関連の損害賠償に係る損失を計上したこともあり、前年同期比61.8%増の229億円となりました。

当第2四半期末の資産の残高は、受取手形及び売掛金など流動資産の減に加え、為替換算の影響等もあり、前期末に比べ186億円減少の5,700億円となりました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金、短期借入金の減等により、前期末に比べ185億円減少の2,404億円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金は増加したものの、為替換算調整勘定が減少したこと等から、前期末並の3,296億円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益385億円、減価償却費144億円を主体に522億円となり、法人税等を支払った結果、423億円(前年同期比43.2%増)の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資162億円等を実施した結果、259億円(同10.4%減)の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済46億円、配当金等の支払い71億円を実施したこと等により、118億円(同336.6%増)の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ20億円増加の339億円となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきものであると考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

また、当社グループは、企業価値の拡大・最大化を実現するため、次の取組みを行っております。

- (i) 自動車産業の世界最適生産の拡大に対応すべく、海外における開発・生産・販売部門を更に強化するなど、グローバル5極体制（日本・北米・欧州・中国・アジア）の充実を図る。
- (ii) お客様・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- (iii) 高品質・安全性を追求すると共に、環境保全及びコンプライアンス強化を推進する。
- (iv) 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。

当該取組みを着実に実行することにより、当社グループの持つ経営資源を有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。なお、この取組みは、当社グループの企業価値を継続的かつ持続的に向上させるものとして策定されていることから、基本方針に沿っており、株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社従業員の地位の維持を目的とするものではないと、取締役会は判断しております。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16,435百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	160,789,436	160,789,436	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	160,789,436	160,789,436	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	160,789	—	14,270	—	17,107



## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	32,158	20.00
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,425	4.00
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,038	3.76
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	5,442	3.38
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	5,382	3.35
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	5,154	3.21
JP MORGAN CHASE BANK 385632	東京都港区港南2丁目15-1	4,101	2.55
第一生命保険(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,000	2.49
(株)デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1	3,000	1.87
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,851	1.77
計	—	74,554	46.37

(注) 下記のとおり大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	報告義務発生日	提出日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の 割合 (%)
(株)三菱東京UFJ銀行他2名	平成28年7月11日	平成28年7月19日	9,920	6.17
三井住友アセットマネジメン ト(株)他1名	平成28年8月15日	平成28年8月22日	8,104	5.04

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 95,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 160,656,900	1,606,569	—
単元未満株式	普通株式 36,936	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	160,789,436	—	—
総株主の議決権	—	1,606,569	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式1,000株 (議決権の数10個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
榎小糸製作所	東京都港区高輪四丁目8番3号	95,600	—	95,600	0.06
計	—	95,600	—	95,600	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	161,762	172,775
受取手形及び売掛金	126,393	110,974
電子記録債権	9,361	9,385
有価証券	182	—
たな卸資産	※1 64,180	※1 63,156
繰延税金資産	4,081	3,527
その他	29,477	29,399
貸倒引当金	△876	△674
流動資産合計	394,562	388,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,346	36,316
機械装置及び運搬具（純額）	56,804	51,288
工具、器具及び備品（純額）	17,959	17,339
土地	13,749	13,478
建設仮勘定	10,439	9,878
有形固定資産合計	139,300	128,299
無形固定資産	1,997	1,874
投資その他の資産		
投資有価証券	45,988	44,331
破産更生債権等	60	60
繰延税金資産	5,221	5,537
その他	1,741	1,692
貸倒引当金	△188	△291
投資その他の資産合計	52,822	51,331
固定資産合計	194,121	181,505
資産合計	588,683	570,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,357	119,501
短期借入金	28,073	21,067
未払費用	20,138	19,339
未払法人税等	9,398	9,506
賞与引当金	4,820	4,869
製品保証引当金	2,824	2,891
その他	11,180	10,231
流動負債合計	204,793	187,407
固定負債		
長期借入金	13,176	12,626
繰延税金負債	6,410	5,940
役員退職慰労引当金	414	449
製品保証引当金	4,726	4,451
環境対策引当金	198	191
退職給付に係る負債	27,621	27,207
その他	1,672	2,149
固定負債合計	54,219	53,016
負債合計	259,012	240,423
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	17,108	17,107
利益剰余金	228,490	248,205
自己株式	△86	△87
株主資本合計	259,782	279,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,123	18,555
為替換算調整勘定	7,712	△5,699
退職給付に係る調整累計額	△432	△523
その他の包括利益累計額合計	26,403	12,332
新株予約権	291	291
非支配株主持分	43,193	37,503
純資産合計	329,671	329,625
負債純資産合計	588,683	570,049

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	383,310	383,720
売上原価	323,639	317,801
売上総利益	59,671	65,919
販売費及び一般管理費	※1 27,272	※1 26,170
営業利益	32,399	39,748
営業外収益		
受取利息	966	365
受取配当金	602	662
持分法による投資利益	4	7
その他	1,266	852
営業外収益合計	2,840	1,888
営業外費用		
支払利息	424	447
為替差損	1,413	1,398
航空事業安全対策費	229	—
その他	289	144
営業外費用合計	2,356	1,989
経常利益	32,882	39,646
特別利益		
固定資産売却益	1,390	12
投資有価証券売却益	1,002	41
その他	1	—
特別利益合計	2,394	54
特別損失		
固定資産除売却損	314	225
投資有価証券評価損	—	32
災害損失	—	※2 922
損害賠償引当金繰入額	※3 9,968	—
独禁法関連損失	※4 933	—
損害賠償金	※5 924	—
その他	1	—
特別損失合計	12,142	1,181
税金等調整前四半期純利益	23,135	38,520
法人税、住民税及び事業税	8,477	11,103
法人税等調整額	1,548	810
法人税等合計	10,026	11,913
四半期純利益	13,109	26,606
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,175	22,929
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,066	3,676

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,728	△693
為替換算調整勘定	△5,920	△17,531
退職給付に係る調整額	△316	△96
その他の包括利益合計	△11,964	△18,321
四半期包括利益	1,144	8,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,561	8,858
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,416	△573

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	23,135	38,520
減価償却費	14,497	14,455
のれん償却額	108	—
株式報酬費用	291	—
持分法による投資損益(△は益)	△4	△7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	234	△13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△722	△513
賞与引当金の増減額(△は減少)	68	54
製品保証引当金の増減額(△は減少)	195	△208
受取利息及び受取配当金	△1,569	△1,027
支払利息	424	447
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△1,002	△41
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	—	32
有形固定資産除売却損益(△は益)	△1,076	212
損害賠償引当金繰入額	9,968	—
独禁法関連損失	933	—
損害賠償金	924	—
災害損失	—	922
売上債権の増減額(△は増加)	△3,264	4,385
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,010	△4,589
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,442	△2,418
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,184	△14
未払費用の増減額(△は減少)	1,460	776
その他	7,830	1,301
小計	49,678	52,274
利息及び配当金の受取額	1,569	1,027
利息の支払額	△424	△447
独禁法関連損失の支払額	△933	—
損害賠償金の支払額	△8,995	—
法人税等の支払額	△11,338	△10,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,557	42,315
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△63,771	△66,585
定期預金の払戻による収入	41,730	56,859
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△48	△46
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	14,353	460
有形固定資産の取得による支出	△22,541	△16,228
有形固定資産の売却・除却による収支(△は支出)	2,086	15
貸付けによる支出	△7	△4
貸付金の回収による収入	8	6
その他	△806	△458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,996	△25,981



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,649	△5,908
長期借入れによる収入	669	1,398
長期借入金の返済による支出	△167	△152
自己株式の取得による支出	△0	△0
親会社による配当金の支払額	△4,176	△3,212
非支配株主への配当金の支払額	△1,682	△3,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,707	△11,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	△986	△2,419
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,132	2,097
現金及び現金同等物の期首残高	33,082	31,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 29,950	※ 33,983

**【注記事項】**

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の国内連結子会社においては、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
製品	34,994百万円	34,117百万円
仕掛品	5,191	4,733
原材料及び貯蔵品	23,995	24,306

## 2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
訴訟事項	当社及び連結子会社であるノースアメリカンライティングインクは、自動車用ランプについて調整行為を行った等として、カナダにおいて損害賠償請求訴訟を提起されております。また、米国においても当社に対して同種の訴訟が提起されております。なお、現時点では業績に与える影響は不明であります。	同左

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

### (1) 販売費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給与手当	2,334百万円	2,227百万円
運賃運送費	1,751	1,839
荷造梱包費	1,122	953
退職給付費用	69	91

### (2) 一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給与手当	4,616百万円	4,486百万円
福利厚生費	1,361	1,405
退職給付費用	134	146
役員退職慰労引当金繰入額	29	37

## ※2 災害損失

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

連結子会社であるインディアジャパンライティングプライベートリミテッドの工場火災に伴う固定資産及びたな卸資産の損失等であります。

## ※3 損害賠償引当金繰入額

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

連結子会社であるK I ホールディングス株式会社は、航空機シートの損害賠償問題において提訴を受け訴訟中でありましたが、平成27年5月に判決が言い渡されたことに伴い、損害賠償引当金繰入額として特別損失に計上いたしました。

## ※4 独禁法関連損失

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

一部自動車部品の取引における独禁法関連の和解金であります。

※5 損害賠償金

前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

連結子会社であるK Iホールディングス株式会社において、航空機シートの損害賠償問題に関する損害賠償請求の一部について和解が成立したことによる和解金であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
現金及び預金勘定	143,204百万円	172,775百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	△114,993	△138,792
有価証券のうち現金同等物	1,739	—
現金及び現金同等物	29,950	33,983

（株主資本等関係）

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,178	26	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

（注）1株当たり配当額には、創業100周年記念配当10円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	2,571	16	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,213	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	3,213	20	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	137,075	87,458	103,124	38,345	17,306	383,310	—	383,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69,768	3	2,718	3,360	1,196	77,048	(77,048)	—
計	206,844	87,462	105,842	41,706	18,503	460,359	(77,048)	383,310
セグメント利益	12,699	6,624	7,433	3,488	1,764	32,012	387	32,399

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額387百万円には、セグメント間取引消去2,975百万円及び配賦不能営業費用△2,588百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米 …米国、メキシコ

(2) アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド

(3) 欧州 …ベルギー、英国、チェコ

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	147,762	86,371	97,674	36,852	15,059	383,720	—	383,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79,040	3	2,478	3,611	783	85,917	(85,917)	—
計	226,803	86,374	100,153	40,464	15,842	469,638	(85,917)	383,720
セグメント利益	18,469	7,441	7,154	4,303	1,900	39,270	478	39,748

(注) 1. セグメント利益（営業利益）の調整額478百万円には、セグメント間取引消去3,198百万円及び配賦不能営業費用△2,720百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米 …米国、メキシコ

(2) アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド

(3) 欧州 …英国、チェコ

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	88円21銭	142円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	14,175	22,929
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	14,175	22,929
普通株式の期中平均株式数 (千株)	160,693	160,693
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	88円20銭	142円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	22	62
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成28年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・3,213百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成28年11月2日

株式会社小糸製作所

取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 公認会計士 小 貫 泰 志 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 塚 越 継 弘 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 諏 訪 由 枝 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。